月刊税理士事務所 チャネル

CHANNEL

2022
2
No.486

シリーズ企画
「顧問料」を改めて考える……2

事務所訪問
石黒達也税理士事務所……6

会計事務所・顧問先向け
MJSソリューションの紹介……9

情報ネットワーク委員会が検証
RPAって会計事務所で本当に使えるの?……10

沖縄会企画
「奄美・沖縄」世界自然遺産登録を機に
注目されるエコツーリズム……12

ミロクシステムQ&A
『所得税確定申告』……15

会計人のリレーエッセイ
沖縄ミロク会計人会　山元 知子……19

今月の表紙:六田原(むたばる)展望台
場所:沖縄県国頭郡大宜味村

日本の未来ー
企業を支える
ミロク会計人会
https://www.mirokukai.ne.jp/

シリーズ企画 Special issue

「顧問料」を改めて考える

コロナ禍の影響を受け、顧問料を見直したり、顧問先から値下げの相談を受けたりした先生方も多いのではないでしょうか。
そこで、今号では「顧問料」のあり方に注目。顧問料制度の始まりや自由化になった経緯、近年の顧問料設定の傾向、
そして今後の顧問料の行方について、会計事務所業界に精通している宮口 貴志氏に考察していただきました。

宮口 貴志 氏
株式会社ZEIKENメディアプラス
代表取締役

税金・会計ニュースを他では読めない切り口で伝えるメディア「KaikeiZine」の論説委員兼編集委員。税金の専門紙「納税通信」、税理士業界紙「税理士新聞」の元編集長で、現在は租税調査研究会の事務局長の傍ら、会計事務所ウオッチャーとしても活動。「KaikeiZine」ホームページ
https://kaikeizine.jp/

現在の顧問料制度が確立するまでの経緯

日本の税務代理業のルーツをたどると、1896年（明治29年）までさかのぼることになります。この年には日清戦争後の財源確保のために営業税法が制定されたのですが、その税負担が重く、大阪地方の商工業者が退職税務官吏や会計知識のある者に税の相談を持ちかけ、営業税の申告を依頼したのです。これが日本における税務代理業の起源とされています。

その後、1904年（明治37年）に日露戦争が勃発、戦費調達のために営業税はさらに重くなり、低所得の商工業者までもが課税対象となりました。

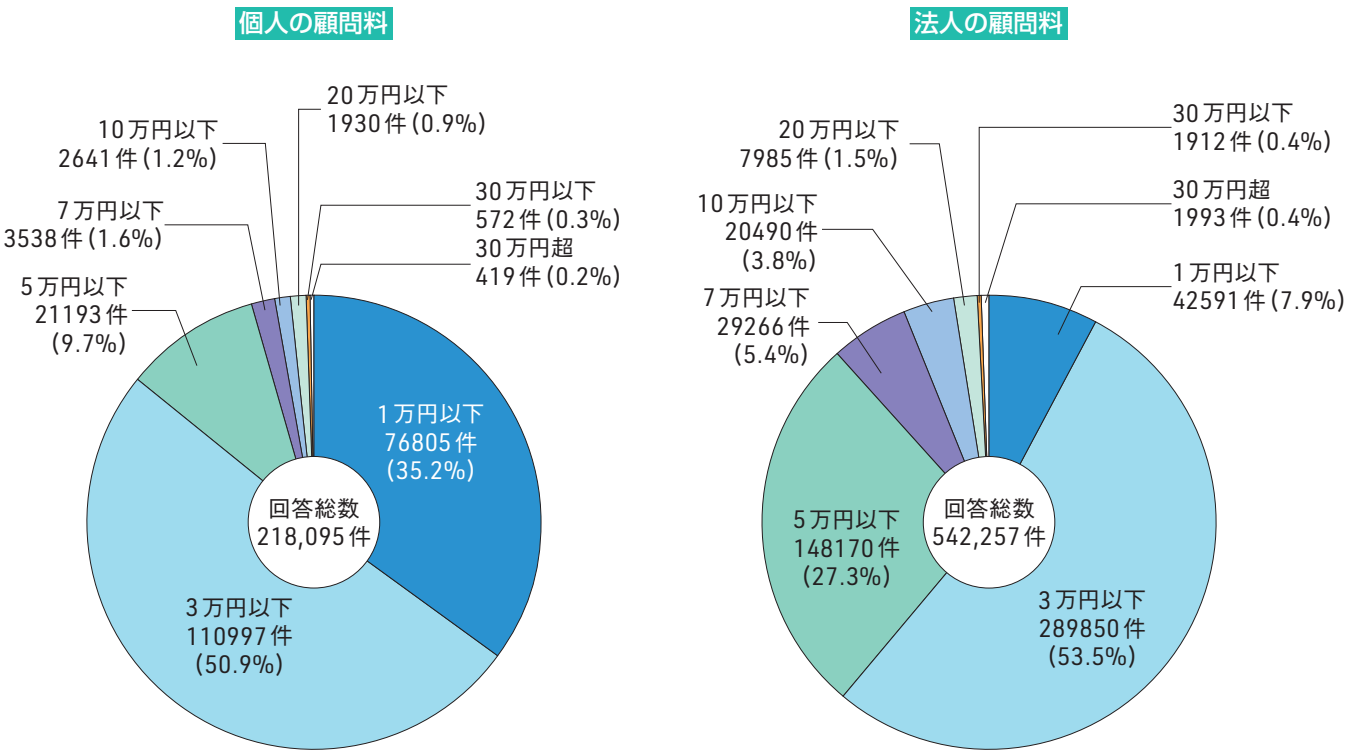
そして、この頃から税務の代理業務を専門的に行う税務代弁者や税務代弁人といった職業が誕生し始めたのです。しかし、このような職業人が増えるのに伴い、法制度などが未整備だったことから、納税者に不当な報酬を要求するケースなども増加していったそうです。

こうした背景のもと、今回のテーマである顧問料制度は自然発生してきたものと推察されます。おそらく月額の顧問料という目安をつくることで、不当な報酬が横行するのを防ぐ目的があったのだと思います。ちなみに、日本には税理士以外にも、弁護士や司法書士、社会保険労務士など、さまざまな士業が存在しますが、その中でも月額の顧問料を収入のベースにしているのは税理士と社会保険労務士であり、他の士業は基本的にスポットの仕事で収入を得ています。まさに「税」という社会システムを担う税理士だからこそ、こうした料金形態が広く認められているのだと思います。

その後、税務代理業者の増加に伴い、大阪府では治安維持のために1912年（明治45年）に大阪税務代弁者取締規則が制定され、京都府でも1936年（昭和11年）に京都税務代弁者取締規則が制定されました。これは税務代弁者の職務内容を明らかにし、その業務を遂行するには警察署長の許可が必要であることを規定したもので、一定の信用保持義務を定め、義務違反に対しては業務停止または許可取消しを行う他、許可を受けずに税務代弁業務を行った場合は拘置または科料に処すことなどを定めています。

そして、1941年（昭和16年）に太平洋戦争が勃発し、さらに膨大な戦費調達のため大増税がなされました。また、税制が複雑になり、税務に関する専門知識がますます必要となってきたことから、税務代弁者はさらに増加することに。そこで、戦時下における税務行政の適正かつ円滑な運営を図るため、税務に関する職業専門家制度と

図1　第６回税理士実態調査（2014年に実施）の結果



して、１９４２年（昭和17年）２月23日に税務代理士法が公布・施行されたのです（１９６９年に日本税理士会連合会は２月23日を税理士記念日と制定）。

こういった流れの中で、日本国憲法制定に始まる戦後の民主化政策は１９５１年６月15日の申告納税制度の導入に至り、税務代理士法の抜本的改革により、税理士法が公布され、同年７月15日に施行されました。ちなみに、税理士法では１９８０年の改正により、不当な報酬を請求しないよう、最高限度額の規定などが取り入れられました。

それからさらに時を経て、２０００年の税理士制度改革、２００２年からの規制緩和によって最高限度額規程などが撤廃され、法人制度や広告規制などの緩和が行われ、現行の制度が確立されたのです。

近年の顧問料の金額に大きな変化は見られない

次に顧問料の金額がどのような推移をたどってきたのかを見ていきたいと思います。日本税理士会連合会が実施した１９６２年の調査によると、顧問先が個人の場合、伝票整理または記帳から決算申告、税務代理までの月額報酬としては２０００円以下が37・4％と最も多く、２０００～３０００円以下が35・6％、３０００～５０００円以下が22・6％、５０００円超は4・5％となっています。また、顧問先が法人の場合は、月額３０００～５０００円が44・1％と最も多く、３０００円以下が27・6％、５０００～８０００円が21・4％、８０００円以上が6・9％となっています。当時の物価状況は、都市勤労者の月平均収入が５万８１７円（大卒初任給：１万７１３０円）なので、報酬はかなり高水準だったと思われます。

続いて１９６７年の調査結果を見てみると、個人は月額５０００円以下が66・5％、５０００～８０００円以下が25％となっており、８０００円以下の関与先が約92％を占めていることが分かります。また、法人は５０００～１万円以下と１万～３万円以下で全体の72％を占めるまでになっています。

では、近年の状況はどうなっているのかというと、１９９４年の税理士実態調査によると、顧問料の平均額は個人で２万４００円、法人で３万８１００円程度となっており、決算報酬の平均は個人で８万９６００円、法人で21万２０００円となっています。

さらに最近の数字を見てみましょう。第６回実態調査によると、２０１３年の顧問料（個人）は１万円以下が35・2

図2　所得税調査時のチェックポイント（複数の法人を設けている場合）

- ☑ 報酬の取り方に問題はないか
- ☑ 税理士報酬を関連法人から受けていないか
- ☑ 職員の給与はどこから出ているのか
- ☑ 職員が法人社員も兼務している場合、事務所と法人で適正に按分しているか
- ☑ 事務機器などの経費率（按分）に問題はないか
- ☑ 所長の奥さんを専従者として給与を支払っている場合、その業務への対価は適正か

%、5万円以下が9・7%となっています。そして、法人の場合は3万円以下が最も多く53・5%で、次いで5万円以下が27・3%、1万円以下が7・9%でした。このことからも20年ほどの歳月が経過しても、顧問料はさして変わっていないことが分かります。

タイムチャージ制の導入などで多様化する業務に対応

ただ、ここ数年はやや顧問料を値上げする傾向が見られるようになってきました。その背景にあるのが、2019年に導入された消費税の軽減税率制度です。これによって、消費税の処理が従来にも増して大変になりましたし、申告ミスによる損害賠償リスクなども増大しています。となると、必然的にこの業務に人的リソースを割く必要が生じるため、思い切って顧問料の値上げに踏み切るケースが増えているのです。また、大手会計事務所の中にはコロナ禍前に顧問先ごとの工数を精査し、適正量を超えている顧問先については値上げを求めるといった動きも見られました。

こうした状況に加え、会計事務所に求められるニーズが多様化する中で、従来の顧問料制度ではカバーしきれない部分も増えてきました。例えば、最近は高齢化によって、各地で相続案件が増加しており、会計事務所にも多くの相談が寄せられていることと思います。しかし、これらの案件を顧問料の枠組みの中で受けていると、他の業務に充てる時間がなくなってしまい、収入やサービスの低下といった事態を招きかねません。

そこで近年、注目されているのが時間報酬制（タイムチャージ制）です。これは税理士や職員の稼働時間に応じて料金を定める方法で、弁護士への相談などではこの方法が一般的に取り入れられています。通常の税務会計業務に関しては顧問料の枠内で対応し、その他の案件についてはタイムチャージ制を導入するといった仕組みを採用すれば、収益アップを図りながら、新たなサービスの拡充を推進することができるかもしれません。

相続などのスポット案件のみならず、2023年からはインボイス制度への対応がスタートしますし、今後は電子帳簿保存法への対応も急務となります。それぞれの対応に相応の人的リソースやコストが生じることになるので、これらも値上げのきっかけになるかもしれません。また、インボイス制度によって個人事業者からの問い合わせが増える可能性もあるので、個人事業者のインボイス対応向けに新たなサービスメニューを用意してみるのもいいかもしれません。

複数の法人運営などで新たな収入の柱をつくる

一方で、こうした背景の中、あえて値下げに踏み切るという選択肢もあろうかと思います。会計事務所のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、業務の効率化を図り、一般的な税務会計に関する顧問料を値下げするという考え方です。

また、記帳代行業務などに人的リソースを投入し、低価格路線を打ち出す例もあります。私が知っている会計事務所では、地方に記帳代行業務の拠点を設けて、そこで簿記などの技能を持つ人たちをパートとして雇用し、東京などの膨大な案件をスピーディーかつ低コストで処理しています。都市部では人件費と地価が高騰してしまいますが、地方だと比較的安価に拠点を設けることができますし、主婦層などに簿記の技能を持った方がいらっしゃるので、働き方の仕組みを整えれば、効率的にもコスト的にもプラスに働くことがあるのです。

ただ、記帳代行業務に依存しすぎる

図3　会計事務所への実態調査時のチェックポイント

- ☑ 個人の確定申告書の管理
- ☑ クライアント件数（法人、個人それぞれの件数）
- ☑ 税理士事務所の看板を掲げているかどうか
- ☑ 税理士業務処理簿を作成しているかどうか
- ☑ 決算書類等の保管状況
- ☑ 電子申告実施の有無
- ☑ 紙による申告の場合、署名は税理士自らが行っているかどうか
- ☑ 顧問先から預かった資料はどのように保管・返却しているか
- ☑ 顧問先への訪問頻度
- ☑ 登録している税理士事務所以外で業務を行っていないか
- ☑ 33条の2の書面添付をしているか
- ☑ 顧問料の集金方法及び入金口座の確認
- ☑ 税理士会の研修参加状況
- ☑ パソコンの台数確認
- ☑ どこの会計ソフト、税務ソフトを使用しているか
- ☑ スタッフの業務内容

と、過当競争に飲み込まれてしまう恐れがあるので注意が必要です。今後、AI（人工知能）などが発達すれば、記帳代行業務は今以上にスムーズに処理されるようになるでしょうし、そうなるとますます記帳代行業務の報酬水準は下がっていくでしょう。であればこそ、一方で税理士の専門性や付加価値に磨きをかけ、スポット案件などについてもタイムチャージ制を導入するなどして、積極的に対応していくことが重要になってくると思います。

それと同時に、税理士の枠を越えた事業にチャレンジしていくのも一案です。事務所経営の中で培ってきた知見やノウハウを生かし、会計事務所とは別にITコンサル会社や不動産会社を立ち上げ、ビジネスを展開されている先生方も多数いらっしゃいます。これからはさらにこうした傾向が強くなってくるのではないでしょうか。

ですが、複数の法人を経営するとなると、それに伴って税務調査が入る可能性も高くなるので、注意を払っていただきたいと思います。例えば、設備などにかかる減価償却を複数の法人で行っていると調査時に指摘される恐れがあるので要注意です。また、複数の法人があると、職員や設備の所属が曖昧になってしまいがちですが、そのあたりは明確に線引きをし、資金の流れなどに不備が生じないようにチェックしていただきたいと思います。図表にてチェック項目を掲載しますので、複数の法人をお持ちの先生についてはぜひともご確認いただければと思います。

いずれにしても、これからの時代、会計事務所が生き残るにはこれまで以上に収益を上げ、職員にしっかりとフィードバックして、優秀な人材を獲得するという好循環を生み出していく必要があります。そして、そのためには顧問料に依存していた収入のあり方を見直し、それぞれの事務所のスタイルに合った〝稼ぎ方〟を模索しなければなりません。これを機に事務所の収入状況を改めてチェックしてみてはいかがでしょうか。

本誌アンケートに答えた方に毎月抽選で
QUOカード 2,000円分をプレゼント!
QRコードからアクセスし、ぜひお答えください!

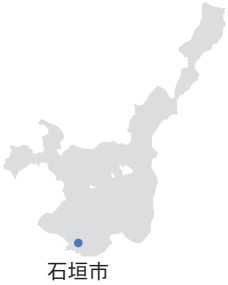
コロナ不況が続く観光の島で
地域と顧問先、職員に寄り添った業務に邁進

観光産業がコロナ禍によって大きな影響を受けた石垣島（沖縄県石垣市）。果たして、その現状はどうなっているのでしょうか。石黒達也税理士事務所の石黒 達也所長に、コロナ禍前後の石垣島の状況と同事務所の顧問先支援の内容やモットーについて伺いました。持続可能な事務所経営を見据えた取り組みを次々と実践されています。

事務所訪問

石黒達也税理士事務所

所在地　沖縄県石垣市登野城62-4　プラステラス1F
TEL　0980-82-0038
設立　2001年
職員数　7名



「ちゅらさん」の放映で石垣島の経済が元気に

――石黒先生は愛知県のご出身だそうですが、どのような経緯で石垣島に来られたのでしょうか。

石黒 達也所長（以下、敬称略） もともとは父が役員を務めていた繊維関係の会社を経て、母が所長を務めていた会計事務所で働いていたのですが、20数年前に自ら税理士資格を取得したのを機に、妻の実家がある石垣島に移住し、事務所を開業したのです。

――奥様のご実家があったとはいえ、島での開業に不安はありませんでしたか。

石黒 母の顧問先は土地柄、トヨタ自動車関係の製造業が中心でしたが、私が勤務していた頃は製造拠点が少しずつ他地域や海外にシフトしていった時期であり、むしろ地元での開業に不安を感じていました。しかし、石垣島への移住、そして開業に不安がなかったかといえばそれは嘘になります。移住した当初の石垣島は今よりもはるかにのどかで、道路などのインフラも未整備なところが多々ありました。空港から市街地までの道路に信号が1つか2つくらいしかなかったほどで、ここで事務所を開業して仕事になるのだろうか、と思ったものです。

――そういった状況からどのようにし

て顧問先を増やしていったのですか。

石黒　正直、最初の数年は苦労しました。ところが、NHKで連続テレビ小説「ちゅらさん」（2001年）が放映されたのを機に、流れが大きく変わっていきました。ドラマの舞台となった小浜島（石垣島から高速船で25分）を目指す観光客が石垣島にドッと押し寄せ、それと同時に島内に宿泊施設や飲食店、小売店などが急増し、当事務所にも新規開業や税務会計に関する相談が次々と舞い込むようになったのです。

――となると、当初から観光関連の顧問先が多かったのですね。

石黒　実はそうでもなくて、最初のうちは設備関係の事業者からの相談が多かったように思います。あと、ちょうどその頃はマンゴーの温室を新規開設する際に手厚い補助金が出ることもあって、農業生産法人の設立に関する相談も数多く寄せられていました。観光関連の顧問先が徐々に増えていったのは、その後しばらく経ってからのことです。さらに、近年は石垣島をはじめとした八重山諸島を訪れる外国人観光客が急増し、観光産業はコロナ禍が発生するまで右肩上がりで伸び続けていました。

フリーアドレスのオフィス。この日は皆さんお揃いでスタッフミーティングを行っていました

――そうした中で、ご自身でも5年前に体験型の牧場を立ち上げたそうですね。

石黒　もともと妻が動物好きだったこともあって、「んまんまぴぴじゃ」というふれあい牧場をオープンしました。今は3頭の馬（んま）と9頭のヤギ（ぴぴじゃ）、それからリクガメなどを飼育しており、妻は動物の世話に毎日かかりきりです。コロナ禍ということで、ふれあい体験は完全予約制にしていますが、状況が落ち着いたらあらためて島内外の人たちにお越しいただき、石垣島の自然の中で動物たちとふれあっていただきたいですね。また、アニマルセラピーなどの考え方も取り入れて、いずれは障がいのある子どもたちを受け入れるなど、福祉の拠点としても活用していきたいと考えています。

職員が楽しく働き地域に開かれた事務所

――事務所経営に関してはどのような運営方針を掲げましたか。

石黒　一貫して女性にとって働きやすい職場環境づくりにこだわり続けてきました。沖縄の女性は家事だけでなく、地域の行事などに関わることも多いので、フレックスタイム制をいち早く導入した他、デスクもフリーアドレスとし、いつでも楽しく仕事に取り組めるような雰囲気づくりを心掛けました。おかげで、当事務所の離職率は非常に低く、勤続15年以上の職員が4人もいます。

――職員の皆さんを大切にされていることがよく分かります。

石黒　所長という立場にある以上、私は職員とその家族の生活に責任を負っているので、常に生涯を共にするくらいの気持ちで向き合っています。ですから、職員を雇用し始めてからは自身の健康状態を第一に考え、大好きなお酒もやめましたし、食事も肉を摂らずに菜食中心にしています。

――地域に対しては、税金に関する無料相談も実施されているそうですね。

石黒　税務相談は税理士にだけ許された業務であり、それをまっとうすることが地域のためになるという思いから、年中、無料相談に応じるようにしています。石垣島をはじめとした八重山諸島には税理士が少なく、税金に関する情報を得られる場所も限られているので、これからも積極的に無料相談を実施したり、情報発信に努めたりしていきたいと考えています。

――ところで、石黒先生は数年前に税務会計システムをMJSに切り替えたそうですね。

石黒　懇意にしていた先生からの薦めもあり、MJSへの移行を決意しました。サポートセンターが24時間対応してくれましたし、MJSの社員の皆さんも柔軟に対応してくれたので、スムーズに移行することができました。

コロナ禍を契機に経営の効率化を推進する

――コロナ禍は石垣島にどのような影響を及ぼしていますか。

石黒　観光客が全くいなくなってしまったので、観光関連の事業者は新型コロナウイルス関連融資や雇用調整助成金によって何とか持ちこたえている状況です。ただ、2022年から新型コロナウイルス関連融資の返済が予定通り始まると、多くの事業者は二重ローンに悩まされることになります。そこ

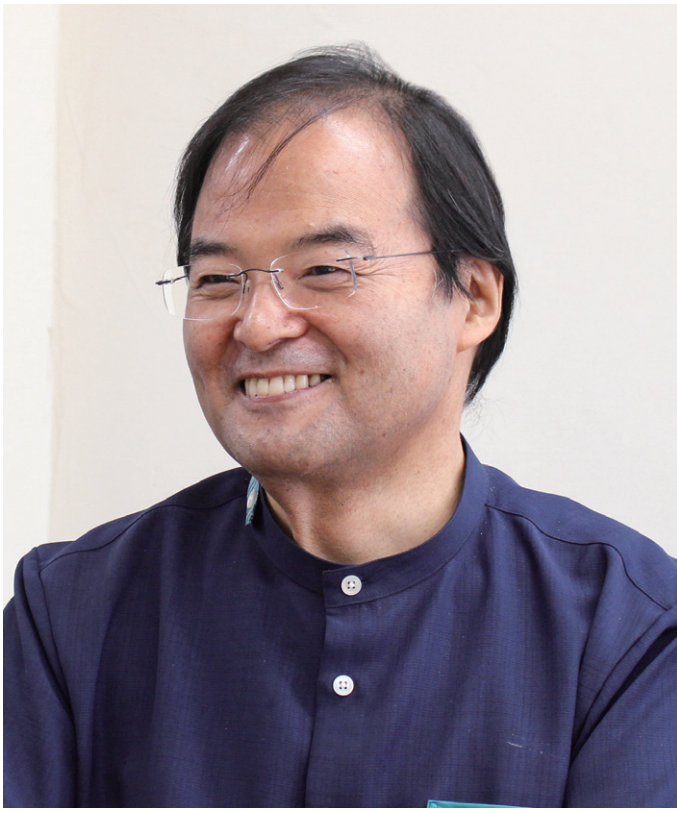
で当事務所では現在、経営者と面談を重ね、顧問先の経営体質の改善に努めているところです。とりわけ昨今はコロナ禍によって見通しが立ちづらい状況にあるので、キャッシュストックをいかに増やすかといったことに重きを置いたアドバイスをしています。

――重要な経営判断を迫られるケースも多くなりそうですね、

石黒　コロナ禍を契機として、事業の統廃合が進む兆しがあらわれています。沖縄の事業者はリスクヘッジや節税対策の面から多角経営を展開する傾向があるのですが、コロナ禍でそうもいっていられなくなっており、選択と集中による統廃合を余儀なくされているのです。実際、ここ最近で立て続けに5、6件ほど同様の相談が寄せられました。

――その際に注意すべきことはありますか。

石黒　事業の統廃合を後ろ向きに捉えるのではなく、経営の効率化を推進するきっかけと捉えることが肝要です。特に経営者が高齢になっている場合は、多角経営だと管理が行き届かなくなったり、決算が複雑になったりして、経営をコントロールできなくなりがちなので、統廃合によって効率化を図りながら事業をブラッシュアップしていくことを勧めるようにしています。



地域の税務相談、事業者の経営支援など精力的に活動される
石黒 達也先生

――M&Aなども増加しているのではないでしょうか。

石黒　まさにその通りで、M&Aに関する相談も増えています。私としてはそう詳しくない分野だったのですが、今後、この種の案件が増えていくことを見越して、周囲の皆さんからアドバイスを頂戴したりしながら業務を推進しています。

――どういったタイプのM&Aが多いのでしょうか。

石黒　石垣島には東京資本の宿泊施設などが数多く存在しているのですが、それらを地元の事業者に売却するといったM&Aが目立ちます。宿泊施設に限らず、その他の観光関連の事業についても同様に地元に売却する動きが活発化していますね。

――最後に今後の展望についてはいかがでしょうか。

石黒　私は2021年で60歳になりました。健康には引き続き配慮しているものの、これから先、少しずつ体力も衰えていくと思います。そこで、自分が65歳になる頃をメドに事務所を法人化し、持続可能な体制で顧問先を支援するとともに、職員たちの継続雇用を実現したいと思っています。

――本日はありがとうございました。ますますのご発展をお祈りいたします。

History & Story

税理士までの歩み

愛知県のご出身で、母上は87歳にして現役の税理士だという石黒先生は、専修大学在学時に計修会（公認会計士試験研究室）に所属し、大学のサポートを受けながらまずは公認会計士を目指したといいます。ところが、大学4年生の時に膵臓炎を発症し、「長時間座って勉強することができなくなり、試験勉強を諦めた」そうです。その後、先生は故郷に戻り、父上が役員を務める繊維関係の会社に10年近く勤務。さらに父上が独立したのを機に、母上の会計事務所に入所し、実務経験を積んでいきました。そして、その間に大学院に進学して科目免除を受け、税理士資格を取得。2001年に奥様の出身地である石垣島で税理士登録を果たしたそうです。

会計事務所・顧問先向け

MJSソリューションの紹介

MJSは多彩な製品・サービスを提供しています。本コーナーでは、その中でも会計事務所の先生方にぜひ知っていただきたいソリューションを厳選してご紹介します。

【今月のソリューション】「MJS e-ドキュメントCloudキャビネット」

MJS e-ドキュメントCloud™

「MJS e-ドキュメントCloudキャビネット」のロゴ

あらゆる書類をデータで保存

2022年1月より、改正電子帳簿保存法が施行されました。電子的に授受した書類の「電子保存」の義務化は2年間の猶予となりましたが、早めの対策立案とその実行が肝要です。

そこでMJSは、21年12月に電子取引・スキャナ保存・電子契約のための証憑書類をデータセンターに保存できるクラウドサービス「MJS e-ドキュメントCloudキャビネット」の提供を開始しました。

MJSのシステムである「ACELINK NX-Pro」「GalileoptNX-Plus」「MJSLINK DX」「ACELINK NX-CE」は、22年の法改正に準拠し国税関係帳簿の要件を満たした電子保存に対応しており、仕訳に紐づく証憑のタイムスタンプ付与、検索等の要件を満たしたスキャナ保存に対応しています。

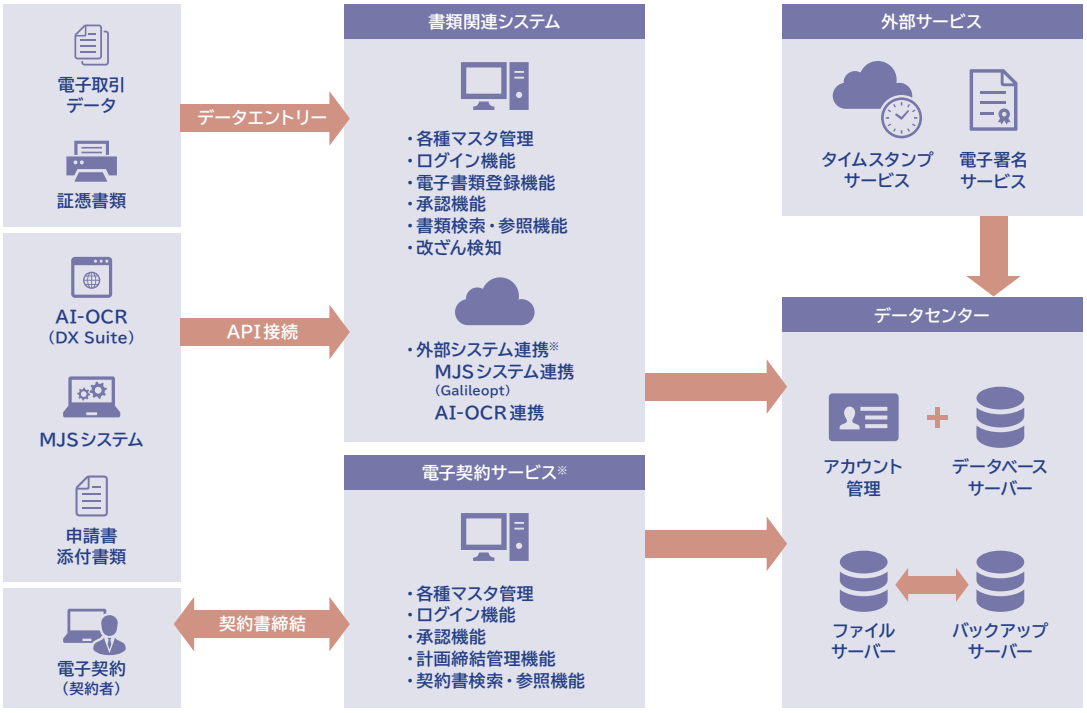
今回提供を開始した「MJS e-ドキュメントCloudキャビネット」は、電子的に授受した証憑書類の保存に加え、紙書類については、スキャンによる電子化やAI・OCR機能を用いた読み取りとデータ保存が可能です。また、電子取引の電子データ保存要件である「見読可能性」「検索機能」と「タイムスタンプ付与」や「真実性の確保」を満たしております。

「MJS e-ドキュメントCloudキャビネット」へ保存されたデータは、国内のデータセンターにおいて管理され、不正アクセスや改ざん防止対策も万全で安心してご利用いただけます。堅牢なクラウド環境で利用することで、事業継続計画（BCP）対策にも有効です。

23年10月にはインボイス制度が始まります。電子インボイスの取り扱いを考えても、電子データの管理方法を早い時期から業務に組み込み、体制を整えた上で同制度の開始を迎えることが重要です。

「MJS e-ドキュメントCloudキャビネット」について、詳しくは最寄りのMJS支社・営業所にお問い合わせください。

「MJS e-ドキュメントCloudキャビネット」のシステム構成



※サービスにより提供時期が異なります。

情報ネットワーク委員会が検証

RPAって会計事務所で本当に使えるの？

会計事務所でのRPAの活用により、人手不足の解消やルーチン業務の効率化が可能になるのではという仮説を元に、情報ネットワーク委員会のRPA小委員会では、RPAをどのように理解し活用すれば会計事務所の業務効率化につながるか調査研究を行いました。本誌では、RPA活用事例から見えた活用におけるポイントと、実際にRPAを使用した所感を報告します。

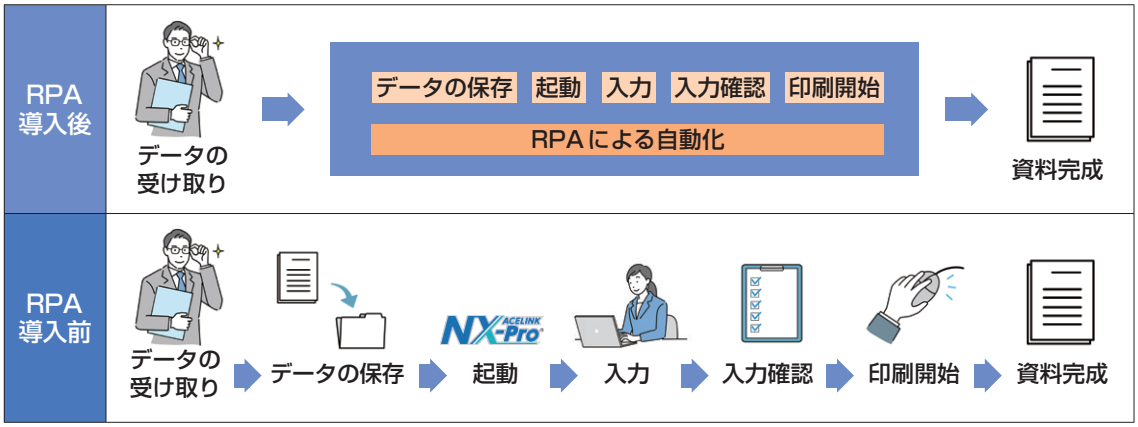
今後の業務効率化の一助となれば幸いです。

RPAとはなに？

RPAとはRobotic Process Automationの略語で、人間が行うコンピュータ上の手作業について、手順を記憶して自動化するロボットを作成し動かす仕組みのことです。作業を自動化することで業務の効率化を図れるため、働き方改革が社会で大きく取り上げられたころから、その手法の一つとして大きく注目され始めました。

では、このRPAは現在利用しているACELINK NX-Pro、個別ソフトウェア、Excelのマクロなどと、何が違うのでしょうか。

RPAと、先に述べたような単体で動作するソフトとの違いは、アプリケーションを組み合わせた処理ができるかどうかにあります。



RPAは、メール、ブラウザ、Excel、PDF印刷など複数の異なるアプリケーションの処理をつなぐことができます。例えば「エクセルに入力されている内容をブラウザ検索し、その画面をPDF印刷して指示した場所に保存していく」というような処理が、ロボットを作成することで自動化できるのです。

会計事務所の業務でRPAを利用することで、人手不足や残業の制約などの課題を解決し、事務所の業務を大きく改善できる可能性があります。

しかし、実際に会計事務所の業務でRPAを活用する場合、どのようなソフトウェアや機器、人材や知識が必要なのか、どの業務を自動化すると便利なのか、分からないことが多くありました。

RPAを活用している事務所のリモート見学からスタート！

先の疑問を解決すべく、RPAの活用を積極的に進めている税理士法人二カ所でリモート見学を行い、実情を伺いました。

初めに伺った税理士法人あさひ会計（山形市）では、ASAHI Accounting Robot研究所という組織を作り、自事務所の業務改善と合わせて、顧問先や他事務所へRPAの導入支援業務を行っています。自事務所内では、RPAの活用推進を担当する社員が中心となり、社内の「あったらいいね」という意見をロボットの作成により自動化し、小さな業務改善を積み重ねることで、大きな効果を上げています。

現在は、様々な業務に70を超える種類のロボットを導入し、試行錯誤を繰り返しながら、特にうっかり忘れるような部分をなくすよう、業務改善に取り組まれています。

見学では、実際に「電子申告のお知らせというところを順番に開いてPDFへ印刷する」という業務が自動化されている様子を拝見し、RPAがどのようなものなのか理解が深まりました。

次に伺った、みどり合同税理士法人（高松市）では、前述したあさひ会計の導入を見習う形でRPAを導入し、自事務所の業務改善を図っています。

特に、「ACELINK NX-Proから電子申告を確定申告送信する」というところでRPAを使い業務の効率化が実現されています。このRPA活用状況については、みどり合同税理士法人のホームページで動画が公開されています。

我々の中で関心が高かったのが、実際に担当している社員についてです。入社間もない若手の社員が試行錯誤しながら業務に合うようにロボットを作成、保守管理もしており、未経験者でも担当することができると教えていただきました。

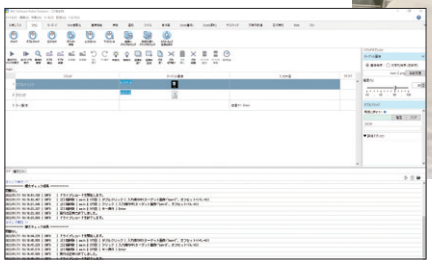
今回のリモート見学により、RPAの導入に必要な機器や知識は特別専門的ではないこと、会計事務所業務において、RPAは当初考えていたより身近なツールとして利用できるのだということを感じました。

※ACELINK NX-Proは㈱ミロク情報サービスの登録商標です。
※「Microsoft Power Automate」「Excel」は、米国Microsoft Corporationの米国、日本およびその他の国における商標または登録商標です。
※その他、記載されている会社名・製品名は、各社の商標または登録商標です。

いよいよRPAに挑戦！

NECの協力により、見学に続いて、私たち自身がRPAソフトを動かしてロボット作成を経験するハンズオン研修を二回実施しました。

第一回は一般的で単純なパソコン操作を行うロボットの作成として、「ゴミ箱を空にする」「CSVファイルを読み込んで表示する」「インターネットから自動的に経路検索する」などの作業を自動化するロボットを作る体験をしました。作業手順が少ないので、比較的簡単に作成できました。実際に触ることでロボットの作成手順を理解することができました。



（右）ハンズオン研修
（左）Robosolでのロボット作成の様子

第二回は、より会計事務所の業務に近い内容として、「会計ソフトを利用して、顧問先の決算資料を印刷する」「Excelへデータ転記して資料作成する」方法を学びました。

第一回と比べて会計ソフトからデータを取得するには手順が多く、なかなか時間がかかりました。処理が複雑になっていく中で、講師の説明に操作が追いつかない場面もありました。

全二回のハンズオン研修を通して感じたのは、ロボットの作成自体はそれほど難しいものではないが、手順が多くなると時間がかかるということです。今回使ったNECのRPAソフトの特徴は、画面上の位置関係を座標で認識し、クリックする場所を指示するというところです。ソフトごとに設計が異なるため、一つのRPAソフトを長く使い慣れていくことで、作成に必要な時間は短くなっていくものと思います。また、研修はオンラインだったため、モニタを通した説明の確認と自身のパソコン操作を同時に行うことに苦労しました。実際にRPAを導入する際は、横で画面を見ながら指導を受ける必要があると感じる場面がたくさんありました。

やはり最初はどこから始めていいか迷ってしまうため、サポートが充実したRPAソフトを選択する、または相談できる相手がいることが大切と感じました。

RPAは会計事務所で使えるのか？

事務所見学及びハンズオン研修を通して見えた、会計事務所業務でRPAを活用するために理解すべき6つのポイントを以下に述べます。

① 複数のアプリケーションを組み合わせた作業が自動でできる
② 担当者にはExcel程度の知識でよく、会計知識は不要のため人材の幅が広い
③ サポートを受けられるソフトを選択する
④ 身近な「あったらいいね」を、小さな範囲でロボット化する
⑤ やり直しや修正を恐れず、まずはやってみる
⑥ 小さな規模の事務所では効果が小さい場合もある

このようなことを踏まえた上で検討すれば、専門的な知識がなくても、RPAを業務で活用でき、継続していけるのではないかと考えます。

私たちも実際にRPAを手にとってみるまでは、「難しく専門的な知識が必要なのではないか」「自分の事務所業務には当てはまらないのではないか」と思っていました。

しかし、会計事務所では、顧問先からのメールや、決算業務のタイミングで、会計ソフト操作、Excel転記、PDF印刷など複数のアプリケーションの処理を組み合わせた業務が存在します。

これらの業務の一部分でも自動化できれば、同じことの繰り返しを削減できます。思いついた小さな単位の業務をRPAで自動化することで、最初は小さな効率化でも、大きな業務を担ってくれる可能性は大いにあると感じます。

しかし、RPAで効率化が図れる業務の中には、ACELINK NX-Proに組み込んでもらうべき改良点もあると改めて感じています。今回のRPAの研究結果から、MJSへの機能改良提案も続けていきたいと思います。

RPA小委員会では今後も広い範囲の会計事務所で使えるようなRPAのテンプレートの提供や、会計事務所が利用する上で適切なサポートが受けられるRPAシステムが提供されるよう、MJSやRPAメーカーへ働きかけを行っていきます。

■主なPRA製品の比較

Robosol	PowerAutomate Desktop
メーカー NEC	メーカー Microsoft
価格 12万円～	価格 無料
その他 有償サポートあり	その他 Windowsに添付 標準のサポートはなし

「奄美・沖縄」世界自然遺産登録を機に
注目されるエコツーリズム

2021年7月、鹿児島県から沖縄県の南西諸島にまたがる「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界自然遺産に登録されました。これを機に、地域ぐるみで自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を伝えるエコツーリズムという観光のあり方が改めて注目を集めています。そこで今回は西表島と沖縄本島北部のやんばる地域に注目、西表エコツーリズム協会とやんばるリンクスを取材し、それぞれのエリアにおいてエコツーリズムが誕生した経緯や現在の状況、そしてエコツーリズムの魅力を伺いました。

独自の生物多様性を有する奄美・沖縄

「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」（以後、「奄美・沖縄」）を含む南西諸島はかつて中国大陸の東端に位置していましたが、地殻変動や海面上昇によって大陸から分断されました。その後、長い年月にわたって外界と隔絶される中、各島の生物たちが独自の進化を遂げ、固有種・希少種の宝庫に。このようにもともと大陸の一部だった離島が独自の生物多様性を有しているケースは世界的にみても珍しいため、国際的評価を受け、世界自然遺産登録へと結びついたのです。

そしてこの奄美・沖縄では、生物多様性を育んだ大自然を舞台としたエコツーリズムが従来から盛んで、世界自然遺産登録を機にますます注目度が高まっています。

多彩な自然を体感できる西表島のエコツアー

環境省によれば、エコツーリズムとは「地域ぐるみで自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を伝える」観光のこと。2007年に施行されたエコツーリズム推進法では「自然環境の保全」「観光振興」「地域振興」「環境教育の場としての活用」がその基本理念とされています。つまり、エコツーリズムは単なるレジャーではなく、持続可能な地域づくりの一環として地元行政やガイド事業者、地域住民らの手で行われるべきものなのです。

全国でもいち早くこのエコツーリズムに取り組んだのが西表島です。西表島エコツーリズム協会の徳岡 春美事務局長によれば、日本に初めてエコツーリズムの概念が入ってきた1980年代、島では開発の圧力の中、自然環境の保全と観光振興をいかに両立するかが議論され、その中で「地元のガイド事業者らが立ち上がり、外部研究者の力を借りながら地域資源の調査や勉強に乗り出した」といいます。その成果は94年に『西表島エコツーリズムガイドブック ヤマナ・カーラ・スナ・ピトゥ』（※1）にまとめられ、96年には念願の西表島エコツーリズム協会を設立。以来、このガイドブックが西表島におけるエコツーリズム推進のバイブルとなっているそうです。

では、西表島ではどのようなエコツアーが体験できるのでしょうか。そのフィールドとなるのは、島の約9割を覆っているという原生林、源流から海に出るまでまったく護岸されていない県内最長の浦内川、そして日本最大規

西表島北部のテドウ山のさらに北側にあるピナイサーラの滝。沖縄県最大の54mの落差を誇る

「最後の秘境」ともいわれる西表島の原生林でのトレッキングツアー

浦内川観光の遊覧船でのジャングルクルーズ

固有種・希少種・絶滅危惧種の宝庫!!

西表島とやんばる地域の生物たち

「奄美・沖縄」が世界自然遺産にふさわしいとされた最大の理由は、南西諸島の中でも生物多様性が突出して高いエリアであること。他の地域では見られない独自の進化を遂げた生き物たちはまさにエコツーリズムの主役、ここでは西表島とやんばる地域を代表する「イリオモテヤマネコ」と「ヤンバルクイナ」を紹介したいと思います。いずれも、世界でここにしかいない固有種です。

イリオモテヤマネコ(ネコ科)。トカゲやヘビ、昆虫、オオコウモリ、鳥類、テナガエビなど多様な生き物を捕食するが、これは世界の小型ネコの仲間の中でも、小型哺乳類が少ない島で暮らすイリオモテヤマネコだけが持つ特徴と言われている。

ヤンバルクイナ(クイナ科)。飛べないクイナ。1981年に新種として発表されて以降、絶滅が危惧されていたが、マングース防除事業にともない近年ではその数が回復している。

模を誇る仲間川のマングローブ林などで、いずれも数多くの固有種・希少種の動植物で満ち溢れています。島西部地区で観光事業を手掛ける合資会社浦内川観光の平良 彰健代表によれば、「これら複数のフィールドでのアクティビティを組み合わせ、島の多彩な自然をじっくり体感するのがオススメ」とのこと。例えば「遊覧船で浦内川上流の船着き場『軍艦岩』まで行き、そこからさらに山奥へと続く遊歩道をトレッキングしてマリユドゥの滝やカンピレーの滝を目指すコースの他、遊覧船が入っていけない小さな支流をカヌーでさかのぼったり、干潟に上陸してマングローブ林に棲む生物を観察したり、といったツアーが人気」だそうです。

しかしこうしたエコツアーが話題になり、来島者が増えるにつれて、西表島では2000年頃からオーバーツーリズムによるさまざまな問題が持ち上がるようになりました。「特にカヌーツアーやトレッキングガイドなどを手掛ける事業者が激増したことで、ガイド間での知識や技術レベル、自然環境への配慮の指針などがバラバラになってしまった」と前出の徳岡事務局長。そこで16年には竹富町からの委託事業として協会が初のガイド実態調査を実施、ガイド事業者や自治体とともに西表島の陸域・海域の利用ルールを定める検討に入りました。そして現在、そのルールは竹富町西表島エコツーリズム推進協議会によって「西表島エコツーリズム推進全体構想」にまとめられており、「観光客が集中しがちな島内4区域をエコツーリズム推進法にもとづく特定自然観光資源に指定し、1日当たりの立入人数を制限する」などの制度案が固まりつつあるそうです。

また、西表島ではガイドの免許制度の確立もすすめられてきました。20年4月に竹富町が施行した「竹富町観光案内人条例」の下、現在、西表島の陸・河川域でエコツアーを実施するには竹富町観光案内人免許の取得が必須となっています。エコツアーガイドの認定制度は全国各地にありますが、厳格な免許制を取り入れた例は西表島が初めて。こうしたエコツーリズムをめぐるさまざまなルール整備を通じて、西表島は着々と持続可能な観光振興のための基盤を整えているのです。

自然に寄り添った暮らしが感じられるやんばるの集落

続いて、沖縄本島北部のやんばる地域におけるエコツーリズムの動きを紹介したいと思います。こちらでも西表島同様、国内最大級の亜熱帯照葉樹林

渡久地集落の本部共同市場では、狭い路地が縦横無尽に広がっている

備瀬集落のフクギ並木。なかには樹齢300年に及ぶものもあるという

やんばる地域、慶佐次湾のマングローブ林でのカヌーツアー

※1 ヤマナ・カーラ・スナ・ピトゥ……「山・川・海・人」を意味する島言葉。

でのトレッキングや慶佐次湾のマングローブ林でのカヌー体験などが人気ですが、希少生物保全のための地域林道パトロールなどに取り組むやんばるリンクスの山川 安雄代表は、「やんばる地域の魅力はなんといっても、住民の暮らしと自然が密接に関わり合っていることだ」と言います。例えば「五穀豊穣を祈る豊年祭、来訪神を招いて豊作・豊漁・無病息災などを祈る海神祭（ウンジャミ）、山の神・海の神にさまざまな芸能を奉納するシヌグ」など、自然を尊びその恵みに感謝する神事が今なお根づいているのは、まさにその表れと言えるでしょう。また、大自然のすぐ近くに古くからの景観や文化を感じさせる集落が点在していることも、やんばる地域の特徴として知られています。防風林や生垣として植えられた見事なフクギ並木がある備瀬集落、漁業のまちの風情が漂い、迷路のような市場に新旧の店舗がひしめく渡久地集落、かつて「やんばる船」で那覇方面との運送業なども手掛けていた奥共同店（※2）を中心とした沖縄島最北端の奥集落など、いずれも個性豊かです。「ぜひこうした地域の文化体験や周辺観光まで含めたエコツーリズムを打ち出し、地域を盛り上げたい」と山川代表。現在、やんばる地域では世界自然遺産登録を経て、国頭村と大宜味村、東村の3自治体でエコツーリズムのあり方を巡る議論が活発化、あらたな連携体制の確立を目指しているそうなので、今後の動きに期待したいところです。

また、山川代表は「エコツーリズムを持続可能なものとするには、自然資源を利用していかに住民の生活の糧をつくり、所得向上や地域活性化につなげていくかが大事だ」と指摘します。地元行政とガイド事業者、そして地域住民が連携し、地域づくりの一環として独自のエコツーリズムを打ち立てていけるかどうか、これは何も世界自然遺産「奄美・沖縄」に限った話ではなく、全国各地の観光業が今まさに直面している課題です。西表島やんばる地域には、ぜひ引き続き持続可能なエコツーリズムを推進し、ポストコロナの観光振興のモデルケースとなってほしいものです。

沖縄本島最北端に位置する奥集落の辺戸岬

※2 共同店……交通が不便な地域における生活物資を確保し、集落の住民が共同で運営する沖縄ならではの商店のこと。奥共同店は1906年に生まれた最古の共同店。

奄美大島と徳之島の自然環境とエコツーリズム

西表島、沖縄島北部のやんばる地域とともに世界自然遺産に登録された奄美大島と徳之島でも、エコツーリズム推進の機運が高まっています。奄美大島は美しいビーチリゾートのイメージもありますが、実は平地が少ないのが特徴で、島内には湯湾岳（694m）をはじめとして標高の高い山々が連なっています。そのため亜熱帯地方としては珍しく雨が多く、年間降水量はなんと300mm以上。この豊かな水に育まれた原生林を舞台としたトレッキングツアーが人気です。また近年、環境省主導のマングース防除事業とその現場部隊「奄美マングースバスターズ」の活躍で島内から害獣マングースがほぼいなくなり、アマミノクロウサギなどの在来種の生息数が回復したことが話題となっています。

そんな奄美大島のお隣に浮かぶ徳之島も生物多様性の宝庫で、アマミノクロウサギやアマミハナサキガエル、オビトカゲモドキといった希少種を観察できるナイトツアーなどが人気です。野生化したネコによるアマミノクロウサギの捕食被害やロードキル、ゴミの不法投棄、昆虫や植物の盗採などが課題となるなか、地元のNPO法人徳之島虹の会が島の環境保全やガイドなどの活動を担い奮闘しています。

奄美大島の大自然が体感できるスポットとして有名な金作原原生林。巨大なヒカゲヘゴが曲がりくねって伸びている様は圧巻

金作原原生林でのトレッキングツアーの様子

会計人のリレーエッセイ

「沖縄　桜が咲く冬」

沖縄ミロク会計人会
沖縄県那覇市　山元 知子

「冬」と聞くと何を想像するでしょうか？

寒さ、雪、コタツ、温かい料理…。沖縄で生まれ育った私が冬と聞いて思いつくのは「桜」です。

沖縄で桜といえば、春に咲かずに冬に咲く「寒緋桜」。緋寒桜とも呼びますが子どもの頃の私は「ヒカン桜」と覚えていて、避けたいほどの寒さの桜という意味なのかと思い込んでいました。そのくらい寒い時期に咲き始めるのです。

一日の寒暖差が激しい日が続くときれいに開花するといわれていて、寒い日が続くと「あ、これで桜がちゃんと咲くかな」とうれしく思ったりするわけです。

冬の寒さと桜はセットになっているので、うんと寒い日があってもこれで桜がきれいに咲くならまあいいかと思ってしまいます。そして毎年冬になるたびに職員に同じようなことを話すのですが、優しい職員は毎年初めて聞くような顔で感心してくれるので、私は桜よりも実は彼女に癒されているのかもしれません。

寒緋桜は気温の低い沖縄本島北部の山間地から咲き始め、だんだんと南下していきます。咲き始めは薄いピンク色、満開を過ぎる頃には色が濃くなり朱色に染まりますが、その鮮やかさは南国らしい生命力に満ちたきれいな色です。

沖縄の冬は桜が咲くだけでなく、暖かくもあり避寒地として最適ですが、それ以外にも素晴らしいことがあって、それは何かというと「湿度」と「花粉」。

冬でも湿度の高い沖縄では忌々しい静電気や乾燥に悩まされることはそれ程ありません。また、花粉症をもたらす杉も少ない沖縄では、花粉症を起こすほどの花粉が飛ばないため、花粉症が発症しないようなのです。

暖かく、潤い、花粉のない沖縄の冬！スポーツの冬でもありプロ野球やJリーグなどのキャンプ地としても活用されています。何に気遣いすることもなく気楽にお出掛けできるようになったらば、ぜひとも皆さんに沖縄の冬と桜を体感していただきたいものです。

ちなみに、専門学校進学のために上京して、生まれて初めて満開のソメイヨシノを見たときは、「桜吹雪って特殊撮影じゃなかったんだー、本当だったのね」と感動した私でした。

（上）ヤシの木と桜のショット
（左）名護市の桜です　（右）那覇市 与儀公園の桜です

表紙の写真

「六田原（むたばる）展望台」
（沖縄県国頭郡大宜味村）

六田原展望台のすぐ下には、沖縄八景の一つである塩屋湾が広がっています。ここからは塩屋湾、そしてその奥には本部半島や古宇利島、伊江島などを望むことができ、天気がいい時は、伊平屋島や伊是名島なども見ることができます。特に、夕日が綺麗な展望台としても有名で、隠れたデートスポットとしても知る人ぞ知る存在です。（OKINAWAN PEARLSより）

MJSより

製品解説の動画などをYouTubeで配信中！

MJS YouTube
公式チャンネル

ホームページにて本誌データを公開しています! こちらもご覧ください

ミロク会計人会　検索

https://www.mirokukai.ne.jp/channel/index.html

税理士事務所 CHANNEL

発行　株式会社ミロク情報サービス
〒160-0004　東京都新宿区四谷4-29-1
TEL. 03−5361−6309
（経営企画・広報IRグループ）
発行人　是枝周樹
編集企画　ミロク会計人会連合会広報委員会
ミロク会計人会事務局、
経営企画・広報IRグループ
監修　ミロク会計人会連合会広報委員会
配信制作　東方通信社
印刷　耕文社

※本誌に掲載されている会社名及び製品名は、各社の商標または登録商標です。禁無断転載

月刊税理士事務所CHANNEL 二〇二二年二月一日発行（毎月一日発行）第四百八十六号 発行 株式会社ミロク情報サービス 〒一六〇-〇〇〇四 東京都新宿区四谷四-二十九-一 電話〇三（五三六一）六三〇九

\Orchestrating a brighter world NEC

うちの店、
狭いけど大丈夫？

わが社のような企業でも、
狙われる可能性ある？

困ったときに、
サポートしてもらえる？

社会の変化を、
わが社の進化に。

変わりつづけるビジネス環境に、NECができること。
それは「スリムサーバ」という、小さくて強力な味方。
システムを安定稼働させ、大切なデータを守る。
現場の生産性を高め、新たなチャンスにつなげていく。
NECは進化する企業に、寄り添いつづけます。

Express5800 スリムサーバ

幅98mmの
スリムなボディ

セキュリティが強化された
Windows Server 2019

全国360超*の保守
拠点で安心サポート

OS付き
Windows Server 2019
プリインストール

Express5800/T110k-S New

CPU：インテル® Xeon® プロセッサー E-2314（2.8GHz）×1、メモリ：8GB、ドライブベイ：3.5型ケージ、1TB HDD、内蔵DVD-ROM、電源ユニットの最小構成
★内蔵バッテリー搭載可（オプション） ★3年翌日オンサイト保守／3年パーツ保証 ★水冷モデルあり

Express5800スリムサーバに関するお問い合わせは ファーストコンタクトセンター 0120-5800-72 受付時間：月～金（祝日・NEC休日除く）9:00～12:00 13:00～17:00

Express5800シリーズお得なモデルのご購入はコチラから 詳しくは「得選街」▶ www.nec.co.jp/store/sv/

Express5800 Twitter公式アカウント @NEC_Exp58_PR

＊2021年3月現在 ※Microsoft、Windows、Windows Serverは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。※Intel、インテル、Intelロゴ、Intel Inside、Xeon、Xeon Insideは、アメリカ合衆国および/またはその他の国におけるIntel Corporationの商標です。※本広告に記載されている会社名、製品名は、各社の商標または登録商標です。

Microsoft

Windows Server 2019 : The operating system that bridges on-premises and cloud.